

なぜワーキングプアと人手不足が併存するのか

中京大学経済学部 専任講師

風神佐知子

<要旨>

ワーキングプアと呼ばれる、就業しても生活保護水準以下の所得である就労層が注目される一方で、一部の産業では人手不足が問題となっている。低賃金労働としてメディアでも取り上げられる外国人研修制度の受け入れ理由のトップは人手不足である。ワーキングプアと人手不足は同時に存在し、ワーキングプアは短期の、人手不足は労働可能人口減少によるので長期の問題である、とは決して言えない。

ワーキングプアと人手不足が併存するのはなぜであろうか。本稿ではワーキングプアと人手不足産業が併存する理由を検討した。ワーキングプアの発生しやすい雇用形態の従事する産業やその企業規模を観察する一方で、労働者数と賃金の推移を産業別に考察することで人手不足産業を推測した。その上で両者の所得を比較した。

ワーキングプアとなりやすいのは、学歴よりも派遣労働者などの雇用形態による。そして派遣・請負労働者は大規模な製造業、主に素材・機械関連製造業で物造りに携わっている。一方で、小規模で、産業全体よりも低水準な賃金の繊維工業や衣服・その他の繊維製品製造業、また工事関連の産業の一部では賃金が下落していないにもかかわらず労働者数が減少している。また新卒ともいえる 18-19 歳の高卒労働者数は必ずしも減少していない。本稿ではこれを人手不足産業と捉えた。

両者の所得を比較すると、高賃金の得られる派遣先で働いた際や、平均賃金でも長時間働くことができる際には、人手不足産業よりも多くの報酬を得ることができる。しかしながら、低い賃金の派遣先や短い時間しか働くことができない場合にはワーキングプアとなり得る。つまり、高い報酬が得られるという可能性があり、自身は得られると思う場合には賃金差から労働移動が起らないと示唆される。また、両者には事業規模の差があり、派遣事業所で仕事を探している場合には情報の不完全性も起きていると言える。

さらに、外国人労働者や海外生産が賃金を押し下げているのか検討するため、初段階として、外国人労働者の代わりに仕入額に占める輸入仕入額の割合を用いて 2 段階最小二乗法で推計した。すると、仕入額に占める輸入仕入額は労働者数にマイナスの影響を与えていた。但し、一段階目の推計では、中規模以外の事業所では賃金に対し仕入額に占める輸入仕入額はマイナスの影響を与えていなかった。